

令和5・6年度

建設工事請負等競争入札参加資格審査
申請書・添付書類 記入例及び記載要領

◆ 申請書

様式番号	様式名
A	申請地方公共団体申請書
B	建設工事請負個別情報<業種入替用>
C 1	建設工事請負個別情報

◆ 添付書類

様式番号	様式名
C 2	官公需適格組合資格審査数値計算表

申請書・添付資料の記載について

1 各申請書の作成における注意点等について

申請書に使用することができる漢字は、J I S規格の第一水準及び第二水準と定められている漢字に限ります。それ以外の漢字（外字等）を使用している場合は、他の平易な漢字、カタカナ等で記入してください。

【例】 高 → 高 崎 → 崎
 槁 → 橋 吉 → 吉

※ システムでは、J I S規格の第一水準及び第二水準と定められている漢字以外の漢字を使用することができません。

使用すると文字化けやエラーの発生を引起す可能性があるためです。

2 記入例及び記載要領

別添のとおり

申請書・共通

令和5・6年度業種入替用(入札参加資格:令和5年12月1日～)

様式 A

令和5年10月5日

申請地方公共団体申請書

埼玉県知事 あて

申請する日付を記入してください。

令和5・6年度において埼玉県電子入札共同システムで行われる建設工事請負等競争入札に参加する資格の審

本店で申請する場合
→ 本店の所在地を記入
支店、営業所で申請する場合
→ 当該支店等の所在地を記入

書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業所の所在地又は住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-100
(フリガナ) テストデータ
商号又は名称 株式会社テストデータ

本店で申請する場合
→ 「本店」と記入(本社ではなく「本店」で統一しています)
本店内で代理人を選任する場合
→ 「〇〇部」等と記入
支店、営業所で申請する場合
→ 〇〇支店、〇〇営業所等と記入

事業所名 本店
事業所代表者役職名 代表取締役
(フリガナ) イレフダタロウ
事業所代表者氏名 入札太郎

申請自治体

埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	東松山市
○											
春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	入間市	朝霞市
										○	
志木市	和光市	新座市	桶川市	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	蓮田市	坂戸市	幸手市
			○								
鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市	伊奈町	三芳町	毛呂山町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町
吉見町	鳩山町	ときがわ町	横瀬町	皆野町	長瀨町	小鹿野町	美里町	神川町	上里町	寄居町	宮代町
					○						
杉戸町	松伏町	越谷・松伏 水道企業団	戸田競艇 企業団	秩父広域 市町村圏組合	埼玉西部 消防組合						

※ 今回申請する自治体欄に「○」を記入してください。申請しない自治体は空欄にしてください。

＜様式A＞ 申請地方公共団体申請書

(1) 日付は、申請する日付を記入してください。

(2) 「事業所の所在地又は住所」、「事業所名」欄について

ア 本店で申請する場合は本店の所在地を記入し、事業所名は“本店”と記入してください。※ 本社ではなく“本店”で統一しています。

本店内で代理人を選任している場合は、“〇〇部”等と記入してください。

イ 支店や営業所で申請する場合は、当該支店の所在地を記入し、事業所名は〇〇支店、〇〇営業所等と記入してください。

(3) 「申請自治体」欄について

今回申請する自治体欄に「○」を記入してください。

申請書・自治体別書類

建設工事請負個別情報

業種入替用

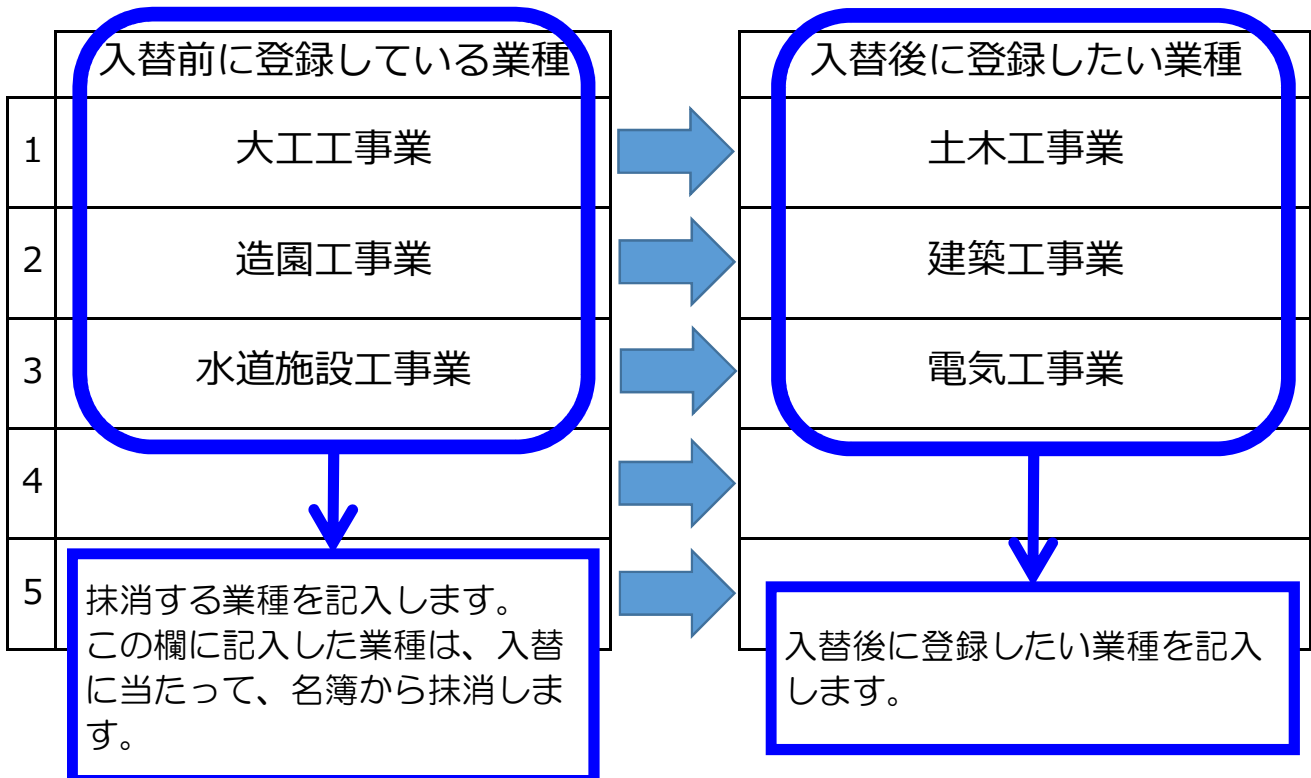
様式

B

申請自治体名を記入します。

申請自治体名	埼玉県
--------	-----

商号又は
名称 株式会社テストデータ



注意事項

- 1 経営事項審査を受けていない業種や申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- 2 「電気工事業」、「管工事業」、「電気通信工事業」及び「消防施設工事業」の一部の工事は、資格がないと申請できません。
- 3 一部の自治体においては、申請日時点で、令和5・6年度名簿における格付を受けたことがある業種は、申請できません。
- 4 「入替前に登録している業種」の欄には、今回の入替で、抹消する業種を記入してください。引き続き入札に参加したい業種は記入しないでください。
- 5 入替対象業種を抹消することで、一時的に、入札に参加できる業種数が減少します。

※ 詳細は、申請の手引を参照してください。

申請自治体

埼玉県

商号又は名称

株式会社テストデータ

建設工事請負個別情報

業種名	工事名	実績高割合	資格情報	備考
1 土木工事業	土木一式工事	50%		申請する業種を記入します。 ※建設業許可を得ていない業種や、経営事項審査を受けていない業種は、申請できません。 ※名簿有効期間内に自治体ごとに申請できる業種は、主たる営業所と代理人を置く事業所を合計して5業種までです。 ※5業種以内であっても、他の事業所で申請した業種は重ねて申請できません。 ※一部の自治体においては、業種入替の申請日時時点で、令和3・4年度入札参加資格審査における格付を受けたことがある業種は、申請の対象となりません。
	農業土木工事	30%		
	コンクリート構造物工事	10%		
	大口径管工事	5%		
	ニューマチックケーソン工事	0%		
	シールド工事	0%		
	P C 橋梁工事	5%		
	希望しない工事	20%		
割合合計	100%			
2 電気工事業	総合電気設備工事	45%	埼玉県知事 1 6 0 5 1	別冊4<様式C1>(4)の表に記載された工事については、その資格等の登録番号、登録機関名を記入 ※『電気工事業』『管工事業』『電気通信工事業』『消防施設工事業』を申請する場合は、必ず確認してください。 ※資格情報等の記入及び書類の提出がない場合、申請できません。
	発電変電設備工事	15%	埼玉県知事 1 6 0 5 1	
	送配電設備工事	13%	埼玉県知事 1 6 0 5 1	
	電気設備工事	12%	埼玉県知事 1 6 0 5 1	
	上下水道施設電気設備工事	5%		
	その他工事	10%		
	希望しない工事	20%		
割合合計	100%			
3 建築工事業	建築一式工事	65%		※資格取得者が複数いる場合は、1人分(主な方)の情報を記入しその資格情報(届出書等)の写しを提出してください。
	木造工事	15%		
	軽量鉄骨工事	0%		
	希望しない工事	20%		
割合合計	100%			
4	申請する業種のうち、受注希望する工事分類名を「申請の手引の別表1(19~24ページ)」から選んで記入 【記入例】 建築工事業のうち、「建築一式工事」「木造工事」「軽量鉄骨工事」を希望。 「プレハブ工事」「コンクリートプレハブ工事」は希望しない。		経営事項審査で受審した業種の完工高を工事分類名の工事で割合を振り分け、「受注希望工事」の小計と「希望しない工事」の割合の合計が、「100%」となるように、割合(数字)を記入 【記入例1 建築工事業】 「建築一式工事」65% 「木造工事」15% 「軽量鉄骨工事」0% 「プレハブ工事」15%+「コンクリートプレハブ工事」5%=希望しない工事20% 割合合計 100%	
	割合合計			
5	希望しない工事		※工事分類ベースで詳細な実績が分からない場合は、実績を概算により按分して合計が100%となるように記入してください。 ※工事の種類を特定できない場合は、工事内容により主な工事に計上するか、又は工事高を按分してそれぞれの工事に計上してください。 ※受注希望工事の実績高割合が0%でも申請希望は可能です。 ※当該業種の売上げ実績がない場合は、各受注希望工事、希望しない工事、割合合計の実績高割合に「0%」と記入してください。	
	割合合計			

- ・申請業種を記入の上、申請の手引<別表1>を参考に、受注を希望する業種を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の工事については、資格がないと申請できません。(詳細は、「手引」を確認してください。)

＜様式C1＞ 建設工事請負個別情報

(1) 「業種名」欄について

この欄は、今回申請する業種（5業種以内）を記入してください。

- ・ 建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・ 経営事項審査を受審していない業種は申請できません。
- ・ 自治体ごとに、申請できる業種は、主たる営業所と代理人を置く事業所を合計して名簿有効期間内に最大5業種までです。
- ・ 5業種以内であっても、他の事業所で申請した業種は、重ねて申請はできません。
- ・ 一部の自治体においては、業種入替の申請日時時点で、令和5・6年度入札参加資格審査における格付を受けたことがある業種は、申請の対象となりません。

(2) 「工事名」欄について

この欄は、手引19～24ページの＜別表1＞の「受注希望工事分類」欄を参考に、受注希望する工事分類名を記入してください。

(3) 「実績高割合」欄について

ア 経営事項審査で受審した業種の完工高を、工事分類名の工事で割合を振り分けてください。

イ 前述(3)アで振分けた割合を、希望する工事分類に記入し、希望する工事分類に該当しない工事の売上げについては、『希望しない工事』欄にその割合を記入してください。

※ 工事分類ベースで詳細な実績がわからない場合は、実績を概算により按分して、合計が“100%”となるように記入してください。

ウ 申請する業種ごとの実績高割合の合計は、各業種で“100%”になります。なお、工事分類名の工事の実績高割合が“0%”でも申請希望は可能です。

エ 工事の種類を特定できない場合には、工事内容により、主な工事に計上するか、又は工事高を按分してそれぞれの工事に計上してください。

オ 経営事項審査で売上げ実績がない業種を申請する場合、希望する各工事の実績高割合は“0%”を記入してください。「希望しない工事」、「割合合計」も“0%”を記入してください。

(4)「資格情報」欄について

次頁の表に掲げる工事の受注を希望するときは、表の例のとおり資格情報及び登録機関名を記入してください。なお、資格取得者が複数いる場合は、1人分（主な方）の情報を記入し、その資格情報（届出書等）の写しを提出してください。

※ 資格情報等の記入及び書類の提出がない場合、申請を受理しません。

業種名	工事分類名	「資格情報」欄の記入内容	記入例
電気工事業	総合電気設備工事	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づく電気工事業開始届等の「届出受理通知書」の届出番号又は「通知受理通知書」の通知番号	埼玉県知事11111 関東東北み11111
	発電変電設備工事		
	電気設備工事		
	信号設備工事		
管工事業	浄化槽工事	埼玉県知事に提出した「特例浄化槽工事業者届出書」の届出番号	埼玉県知事22222
電気通信工事業	有線電気通信工事	電気通信事業法に基づく「工事担任者資格者証(アナログ第1種、A I第1種、アナログ第2種、A I第2種、総合種又はA I・D D総合種)」の資格者証番号	AU00A12345
	データ通信設備工事	電気通信事業法に基づく「工事担任者資格者証(デジタル第1種、D D第1種、デジタル第2種、D D第2種、総合種又はA I・D D総合種)」の資格者証番号	
消防施設工事業	水消火設備工事	消防法に基づく甲種第1類消防設備士の免状の交付番号	埼玉県知事33333
	泡消火設備工事	消防法に基づく甲種第2類消防設備士の免状の交付番号	
	不燃性ガス消火設備工事	消防法に基づく甲種第3類消防設備士の免状の交付番号	
	粉末消火設備工事	消防法に基づく甲種第3類消防設備士の免状の交付番号	
	火災報知設備工事	消防法に基づく甲種第4類消防設備士の免状の交付番号	
	避難設備工事	消防法に基づく甲種第5類消防設備士の免状の交付番号	
	排煙設備工事	消防法に基づく甲種第4類消防設備士の免状の交付番号	

